

事業概要シート

施策 0202 小・中学校教育の充実

《》の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計
 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く
 ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く

事業名	子ども読書活動推進事業	現状維持	予算額	20,117 千円
			《	20,892 》千円
事業期間	平成24年度 ~	財源内訳	国庫支出金	千円
			県支出金	千円
			地方債	千円
			その他	千円
根拠法令要綱等	学校図書館法、新学習指導要領 総則		一般財源	20,117 千円

【事業の目的・概要・対象】

【目的】

児童生徒の「豊かな学力」「確かな育ち」「多様な感性」を育むため、学校図書館ネットワークシステムを活用するとともに、学校司書を配置することで学校における図書館教育の充実を図る。

【概要】

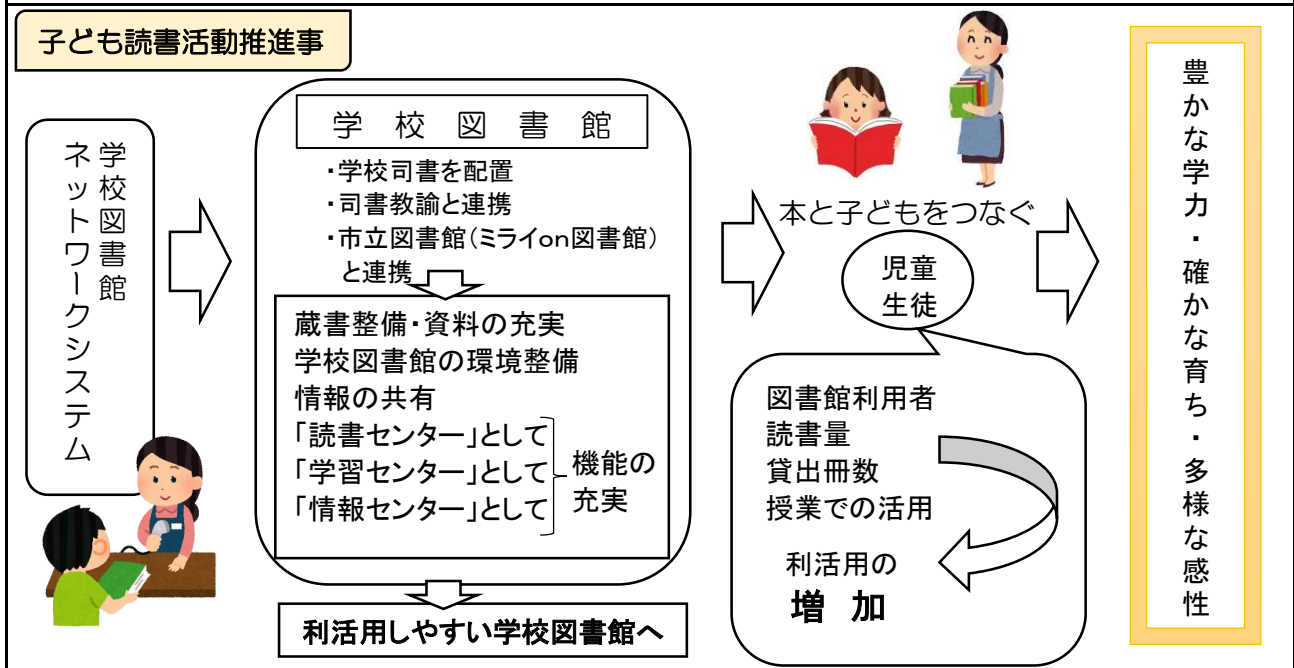
- (1) 学校司書が常駐し、各小・中学校の学校図書館における蔵書整備や読書センター、学習センター、情報センターとしての機能の充実等、本と子どもをつなぐきめ細やかな取組を行う。
- (2) 学校図書館ネットワークシステムを活用し、利用しやすい図書館づくりを行う。
- (3) 大村市立図書館（ミライオン）との連携を図る。

【学校司書の役割・仕事】

図書の整理、図書の貸出・返却対応、児童生徒や教員への図書の紹介（個に応じた図書の紹介）、おすすめの本の紹介ブースの設置、児童生徒や教職員からの図書に対する質問への対応、図書の購入、学校図書館の環境整備、図書の修繕・廃棄など。

【対象】

教職員及び児童生徒



【背景】

大村市が目指す「豊かな学力」「確かな育ち」「多様な感性」をもった児童生徒を育成するため、学校司書を配置し、学校図書館の蔵書・資料等の整理や「読書センター」、「学習センター」、「情報センター」としての機能の充実を図ったり、学校図書館の環境を整備し、言語活動や探求活動、読書活動を推進したりしている。

現在、学校司書15名のうち6名が2校兼務という状況にある。学校司書の業務が多様化し、そのニーズも高い中、各学校専属の学校司書配置が必要である。

担当課	教育委員会 学校教育課	課長	橋口 智秀
担当者	山口 知義	問合せ先	0957-53-4111（内線373）

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①	学校司書の数	人	15	15	15	15	15
②	学校司書の配置校	校	21	21	21	21	21

【成果指標】

指標名		単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①	学校図書の貸出数	冊	593,834	548,000	549,000	550,000	551,000
②							

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計
事業費	15,471	19,038	20,892	20,117	20,117	20,117	115,752
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	15,471	19,038	20,892	20,117	20,117	20,117	115,752
人件費	1,528	1,574	2,382	2,382	2,382	2,382	12,629
職員(人)	0.20人	0.20人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	1.60人
時間外勤務(h)	37h	60h	100h	100h	100h	100h	497h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	16,999	20,612	23,274	22,499	22,499	22,499	128,381

妥当性 (市の関与)	市立小・中学校の図書館の利用環境を整えることは、国の動きからも教育上欠かせないものであり、市の関与の必要性は高い。また、学校司書を配置することにより、児童生徒の読書環境が整備され、子どもたちが読書だけでなく、調べ学習等にも積極的に利用したくなる魅力ある学校図書館づくりにつながる。市立図書館と連携を図ることができれば、より一層充実を図ることができる。
有効性 (施策貢献度)	学校司書の配置により、司書教諭との連携も図られ、学校図書館の環境整備が充実するとともに、利用率も高くなる。それに伴い、読書に対する児童生徒の意欲が高まり、貸出冊数や読書量の増加、各教科の授業等での積極的な活用につながるものとする。また、そのことは「豊かな学力」「確かな育ち」「多様な感性」の育成につながるものである。
効率性 (コスト)	学校図書ネットワークシステムについては、保守料のみであり、削減の余地はない。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価者意見のとおり